令和4年度

南九州市公営企業会計決算審査意見書

南九州市監査委員

南九州市長 塗 木 弘 幸 殿

南九州市監查委員 有水 秀男南九州市監查委員 日置 友幸

令和4年度南九州市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された,令和4年度南九州市公営企業会計(水道事業会計,公共下水道事業会計,農業集落排水事業会計)の決算について審査したので,その結果について審査意見を提出します。

目 次

令和4年度南九州市公営企業会計決算審査意見書

第1	匒	を査の	概	要		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
	1	審査	0	対	象		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
	2	審査	0	期	間		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
	3	審査	(D)	方	法		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第2	看	を査の	結	果		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
£4£4			. Mr	^	- 1				,												
第3	フ	火道事					査	の	内	容		•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
	1	決算					•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
	2	予算				状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
	3	経営	成	績		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
	4	財務	状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
	5	経営	分	析		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	13
	むす	トび	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	15
第4	1	7共2	水	道	事	業	会	計	審	査	0)	内	容		•	•	•	•	•	•	16
	1	決算	0	概	要		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	16
	2	予算	0	執	行	状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	19
	3	経営	成	績		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	23
	4	財務	状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	25
	5	経営	分	析		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	27
	むす	トび	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	29
第5	崖	農業集	落	排	水	事	業	会	計	審	査	0	内	容		•	•	•	•	•	30
	1	決算	0	概	要		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	30
	2	予算	0	執	行	状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	32
	3	経営	成	績		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	36
	4	財務	状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	38
	4 5	財務 経営				•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	38 40

令和4年度 南九州市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度 南九州市水道事業会計決算

令和4年度 南九州市公共下水道事業会計決算

令和4年度 南九州市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月28日から8月16日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているかなどを主眼におき、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するともに、必要と認める手続きによって実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ、当該年度における公営企業の経営実績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 水道事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

水道事業収益については、予算額 733, 117, 000 円に対し 724, 391, 961 円, 98.8% の執行率となっている。このうち給水収益は、607, 760, 650 円で、事業収益の 83.9% を占めている。また、水道事業費用については、予算額 711, 570, 000 円に対し 661, 873, 637 円の決算額で 93.0%の執行率となっている。

令和4年度における水道事業の経営実績は,第1表のとおりである。総収益 668,731,505円,総費用627,825,832円で,差引40,905,673円の純利益となって いる。前年度と比べると料金改定の実施により純利益実績額は大きく増加している。

第1表 経営実績(消費税抜き)

	区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
総	収	益	668, 731, 505	617, 613, 324	51, 118, 181	8. 28
総	費	用	627, 825, 832	611, 523, 210	16, 302, 622	2. 67
純	利	益	40, 905, 673	6, 090, 114	34, 815, 559	571. 67

(水道事業報告書参照)

(単位:円,%)

(2) 業務実績

業務実績は,第2表のとおりで,年度末における給水件数は,18,767件,給水人口は32,232人となっている。

年間配水量は 4,328,056 m³,年間有収水量 3,833,345 m³で,有収率 88.57%となり,前年度より 1.11 ポイント上がっている。

有収率の動向は経営上重要であり、今後も引き続き漏水防止等施設の改善に努め、 有収率の維持・向上に努力していただきたい。

第2表 業務実績

a 15	光体	今和 4 左 库	今和2左 库	比	較
事項	単位	令和4年度	令和3年度	増減	比率 %
給水件数	件	18, 767	19, 016	▲ 249	98. 69
給水区域内人口	人	32, 377	33, 039	▲ 662	98. 00
年度末給水人口	人	32, 232	32, 888	▲ 656	98. 01
計画給水人口	人	35, 890	35, 890	0	100.00
給水区域内普及率	%	99. 55	99. 54	0. 01	100. 01
年間配水量	m³	4, 328, 056	4, 490, 884	▲ 162, 828	96. 37
1日平均配水量	m³	11, 858	12, 304	▲ 446	96. 38
年間有収水量	m³	3, 833, 345	3, 927, 607	▲ 94, 262	97. 60
1日平均有収水量	m³	10, 502	10, 761	▲ 259	97. 59
有収率	%	88. 57	87. 46	1. 11	101. 27
供給単価	円	144. 12	127. 19	16. 93	113. 31
給水原価	円	150. 35	142. 34	8. 01	105. 63

(水道事業報告書参照)

(3) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第3表及び第4表のとおりである。

供給単価は 144.12 円 (前年度比較 16.93 円の増), 給水原価は 150.35 円 (前年 度比較 8.01 円の増) となっており、水道料金は改定されたが、販売利益は1㎡当 り 6.23 円の販売損が生じている。

また、給水原価の費用別内訳では、減価償却費の占める割合(構成比 44.25%) が高い状態である。

第3表 1㎡当りの供給単価及び給水原価の状況

(単位:円) 令和4年度|令和3年度 比 較 区 分 定 算 (B) (A) - (B)(A) 給水収益 127. 19 16.93 供給 単価 144. 12 年間有収水量 総費用-(受託工事費+長期前受 金戻入) 給 水 原 価 150.35 142.34 8.01 年間有収水量 供給単価一給水原価 販 売 利 益 **▲** 6.23 **▲** 15. 15 8.92

(水道事業報告書参照)

第4表 給水原価の費用別内訳

E A	令和 4	1年度	令和:	3年度	令和 2	2年度
区 分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	22. 33	14. 85	21.68	15. 23	22. 54	15. 98
支払利息	6. 48	4. 31	6. 95	4. 88	7. 56	5. 36
減価償却費	66. 53	44. 25	64. 35	45. 21	63. 90	45. 31
動力費	17. 94	11. 93	15. 66	11. 00	14. 99	10.63
修繕費	13. 62	9. 06	15. 54	10. 92	15. 07	10.69
その他経費	23. 45	15. 60	18. 16	12. 76	16. 97	12. 03
合 計	150. 35	100.00	142.34	100.00	141. 03	100.00

(水道事業報告書参照)

(4) 拡張工事・改良工事の実施状況

令和4年度の拡張・改良工事の実施状況は、第5表のとおりである。

建設改良費の拡張費については、構築物として配水管布設工事を川辺地域3件18,208,000円(両添、下山田),知覧地域1件16,315,000円(霜出),頴娃地域1件3,515,000円(中村下門線)、機械及び装置として頴娃地域石垣地区遠方監視装置設置工事43,476,000円を実施している。

また,改良費については,構築物として配水管等布設替工事を川辺地域4件,総延長600.9m,36,112,000円(永田,神殿,楠原橋),知覧地域9件,総延長1190.2m,48,159,000円(塩屋,平久保,和田,大隣,松山,横井場),頴娃地域5件,総延長714.1m,43,346,000円(栗ケ窪,谷場,石垣,小田線,飯山橋),機械及び装置としてポンプ取替や施設整備など5件,27,295,800円を実施している。

第5表 拡張工事・改良工事実施状況(消費税を含む)

(単位:円)

工事名	工事内容	工事費
川辺地域 両添配水管拡張工事4-1工区	配水管 φ75 L=29.3m, φ50 L=137.0m	5, 068, 000
川辺地域 両添配水管拡張工事4-2工区	配水管 φ200 L=60.2m, φ75 L=115.6m, φ30 L=40.3m	10, 698, 000
川辺地域 下山田配水管拡張工事	配水管 φ50 L=57.0m	2, 442, 000
知覧地域 霜出配水管拡張工事4-1工区	配水管 φ75 L=165.0m, 橋梁添架 φ75 L=36.8m	16, 315, 000
頴娃地域 市道中村下門線配水管布設工事	配水管 φ75 L=124m	3, 515, 000
頴娃地域 石垣地区遠方監視装置設備工事	遠方監視装置整備一式 石垣第1水源地, 石垣第2水源地,石垣配水池	43, 476, 000
拡 張 費 計(6件)		81, 514, 000
川辺地域 永田配水管布設替工事4-1工区	配水管 φ150 L=181.1m	9, 561, 000
川辺地域 永田配水管布設替工事4-2工区	配水管 φ150 L=159.0m	9, 572, 000
川辺地域 神殿送水管布設替工事	送水管 φ100 L=228.7m	11, 666, 000
川辺地域 楠原橋配水管布設替工事	配水管 φ100 L=32.1m	5, 313, 000
知覧地域 塩屋配水管布設替工事4-1工区	配水管 φ150 L=170.3m, φ50 L=16m	7, 930, 000
知覧地域 塩屋配水管布設替工事4-2工区	配水管 φ150 L=170m	7, 040, 000
知覧地域 塩屋配水管布設替工事4-3工区	配水管 φ150 L=164m	10, 790, 000
知覧地域 平久保配水管布設替工事	配水管 φ75 L=185.0m	5, 880, 000
知覧地域 和田配水管布設替工事	配水管 φ75 L=120m	3, 770, 000
知覧地域 大隣配水管布設替工事	配水管 φ75 L=45.4m	2, 290, 000
知覧地域 大隣配水管布設替工事4-2	配水管 φ75 L=159.3m	6, 181, 000
知覧地域 松山配水管布設替工事	配水管 φ30 L=140m, φ50 L=8.6m	3, 126, 000
知覧地域 横井場送水・配水管布設替工事	送水管 φ100 L=5.4m, 配水管 φ75 L=6.2m	1, 152, 000
頴娃地域 粟ケ窪配水管布設替工事	配水管 φ150 L=182m	8, 593, 000
頴娃地域 谷場配水管布設替工事	配水管 φ75 L=126.5m	6, 312, 000
頴娃地域 石垣配水管布設替工事4-1工区	配水管 φ150 L66.7m, φ75 L=175.1m, φ50 L=16.3m	20, 123, 000
頴娃地域 市道小田線配水管布設替工事	配水管 φ50 L=109m	2, 049, 000
頴娃地域 飯山橋配水管布設替工事	配水管 φ100 L=38.5m	6, 269, 000
川辺地域 西木場第1水源地ろ過ポンプ取替工事	ろ過ポンプ φ32A×0.4kw N=2基	3, 583, 800
川辺地域 清水水源地4号送水ポンプ取替工事	送水ポンプ φ100×37kw N=1基 送水ポンプ修繕 シャフト等取替(勝目第 2水源地)	9, 428, 000
知覧地域 共親第4水源地取水ポンプ取替工事	取水ポンプ φ100×22kw N=1基	4, 675, 000
頴娃地域 折尾水系電気設備改修工事	信号伝送装置一式(青戸配水池, 折尾配水 池)	6, 655, 000
頴娃地域 松永水源地2号送水ポンプ オーバーホール工事	送水ポンプ φ40×7.5kw N=1基	2, 954, 000
改 良 費 計 (23件)		154, 912, 800
合 計 (29件)		236, 426, 800

(水道事業報告書参照)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入は,当初予算 732,787,000 円,予算現額 733,117,000 円に対し,第6表のとおり決算額 724,391,961 円(消費税 55,660,456 円を含む。),収入率 98.8%となっている。

水道事業収益の大部分を占める営業収益は、予算現額 624,053,000 円に対し、決算額 613,343,650 円(消費税 55,657,856 円を含む。)、収入率 98.3%で、水道事業収益の 84.7%を占めている。

営業外収益は、予算現額 109,064,000 円に対し、決算額 111,048,311 円、収入率 101.8%となっており、うち他会計補助金 10,848,196 円は、一般会計からの基準内繰入金 10,846,682 円と基準外繰入金 1,514 円で、資本費繰入収益 47,430,119 円は、一般会計からの基準内繰入金 47,246,763 円と基準外繰入金 183,356 円である。

第6表 収益的収入(消費税を含む)

	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	卢 刀	(A)	(B)	(C) = (A-B)	$(C)/(B)\times 100$
		円	円	円	%
営業収益		613, 343, 650	556, 000, 400	57, 343, 250	10. 31
	給水収益	607, 760, 650	549, 534, 000	58, 226, 650	10.60
	その他営業収益	5, 583, 000	6, 466, 400	▲ 883, 400	▲ 13.66
営業外収	益	111, 048, 311	112, 037, 908	▲ 989, 597	▲ 0.88
	受取利息及び配当金	11, 275	46, 268	▲ 34, 993	▲ 75.63
	他会計補助金	10, 848, 196	11, 849, 939	▲ 1,001,743	▲ 8.45
	長期前受金戻入	51, 464, 603	52, 471, 730	▲ 1,007,127	▲ 1.92
	資本費繰入収益	47, 430, 119	47, 602, 461	▲ 172, 342	▲ 0.36
	補助金	1,000,000	0	1, 000, 000	皆増
	雑収益	294, 118	67, 510	226, 608	335. 67
	水道事業収益	724, 391, 961	668, 038, 308	56, 353, 653	8. 44

(水道事業決算審查資料参照)

収益的支出は, 当初予算 683, 536, 000 円, 予算現額 711, 570, 000 円に対し, 第 7表のとおり水道事業費用決算額 661, 873, 637 円(消費税 19, 119, 035 円を含む。), 執行率 93.0%となっている。

営業費用は、予算現額 657,969,000 円に対し、決算額 613,208,759 円(消費税 19,114,039 円を含む。),執行率 93.2%で、水道事業費用の 92.6%を占めている。営業外費用は、予算現額 51,601,000 円に対し、決算額 48,664,878 円で執行率 94.3% である。

第7表 収益的支出(消費税を含む)

	区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
		(A)	(B)	(C) = (A-B)	$(C)/(B)\times 100$	
		円	円	円	%	
営業		613, 208, 759	597, 597, 804	15, 610, 955	2. 61	
	原水及び浄水費	126, 427, 685	115, 299, 931	11, 127, 754	9. 65	
	配水及び給水費	67, 205, 963	77, 571, 274	▲ 10, 365, 311	▲ 13. 36	
	総係費	128, 704, 106	121, 437, 222	7, 266, 884	5. 98	
	減価償却費	277, 841, 831	276, 467, 173	1, 374, 658	0. 50	
	資産減耗費	13, 029, 174	6, 822, 204	6, 206, 970	90. 98	
営業	美外費用	48, 664, 878	32, 388, 897	16, 275, 981	50. 25	
	支払利息	27, 027, 951	29, 848, 062	▲ 2,820,111	▲ 9.45	
	消費税及び地方消費税	17, 425, 300	0	17, 425, 300	皆増	
	雑支出	4, 211, 627	2, 540, 835	1, 670, 792	65. 76	
	水道事業費用	661, 873, 637	629, 986, 701	31, 886, 936	5. 06	

(水道事業決算審查資料参照)

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入は,予算額 173,000,000 円に対し,第8表のとおり決算額 145,482,000 円で,ほとんどが企業債である。

第8表 資本的収入(消費税を含む)

(単位:円,%)

	区		分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
)J		(A)	(B)	(C) = (A-B)	$(C)/(B)\times 100$
企		業		債	133, 000, 000	120, 000, 000	13, 000, 000	10.83
補		助		金	10, 869, 000	0	10, 869, 000	皆増
工	事	負	担	金	1, 613, 000	1, 211, 000	402, 000	33. 20
資	本	的	収	入	145, 482, 000	121, 211, 000	24, 271, 000	20.02

(水道事業決算審查資料参照)

資本的支出は,予算額 462,328,000 円に対し,第9表のとおり決算額 391,641,078 円(消費税 22,289,174 円を含む。),翌年度繰越額が 35,700,000 円である。

建設改良費 245,035,400 円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第5表にあるとおり拡張費では、知覧地域霜出配水管拡張工事 4-1 工区(総延長 201.8m,工事費 16,315,000円), 頴娃地域石垣地区遠方監視装置設備工事(工

事費 43,476,000 円) 等が実施されている。

改良費では、川辺地域神殿送水管布設替工事(総延長 228.7m, 工事費 11,666,000円),知覧地域塩屋配水管布設替工事 4 - 3 工区(総延長 164m, 工事費 10,790,000円), 頴娃地域石垣配水管布設替工事 4-1 工区(総延長 258.1m, 工事費 20,123,000円), 川辺地域清水水源地 4 号送水ポンプ取替工事(工事費 9,428,000円)等が主なものである。

償還金 146, 460, 038 円は,企業債元金償還金 145, 543, 255 円及び過疎債元金償還金 916, 783 円である。

なお,資本的収入から資本的支出を差し引くと,246,159,078 円不足するが,不 足額の補てん財源として,過年度分損益勘定留保資金9,886,520 円,当年度分損益 勘定留保資金215,118,111 円,当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,154,447 円で補てんされている。

第9表 資本的支出(消費税を含む)

(単位:円,%)

	区		分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			N		(A)	(B)	(C) = (A-B)	$(C)/(B)\times 100$
建	設	改	良	費	245, 035, 400	232, 319, 600	12, 715, 800	5. 47
営	業	設	備	費	145, 640	5, 813, 200	▲ 5, 667, 560	▲ 97.49
償		還		金	146, 460, 038	149, 515, 523	▲ 3, 055, 485	▲ 2.04
資	本	的	支	出	391, 641, 078	387, 648, 323	3, 992, 755	1.03

(水道事業決算審查資料参照)

(3) 企業債(予算第5条)

予算に定められた起債の目的,限度額等に基づき,財務省財政融資資金 133,000,000円の借入れが執行されている。

なお,企業債現在高は第10表のとおりであり,当期末日における未償還残額は2,007,846,770円である。

第 10 表 企業債現在高表

(単位:円)

区 分 発行総額		当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	3, 523, 700, 000	145, 543, 255	2, 007, 846, 770	27, 020, 381

(水道事業決算審査資料参照)

(4) 過疎債

当年度においては、過疎債の借入実績はない。

なお, 過疎債現在高は第 11 表のとおりであり, 当期末日における未償還残額は 0 円である。

第11表 過疎債現在高表

(単位:円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
過疎債	7, 900, 000	916, 783	0	7, 570

(水道事業決算審查資料参照)

(5) 一時借入金(予算第6条)

予算に定められた一時借入金の限度額は 30,000,000 円であるが, 当年度中は執行されていない。

- (6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条) 流用禁止の経費は、職員給与費であるが、他の経費との相互流用はなく、議決を 受けた予算の範囲内で執行されている。
- (7) たな卸資産の購入限度額(予算第9条)

当年度のたな卸資産の購入額は 5,040,273 円で,予算に定められた購入限度額 5,400,000 円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営成績の推移は、第12表に示すとおりである。また、当年度の経営実績を前年度と対比して示すと第13表の損益計算書のとおりである。

当年度は、総収益 668,731,505 円、総費用 627,825,832 円、純利益 40,905,673 円となり、前年度純利益 6,090,114 円に比べ増加しており、前年度繰越利益剰余金 5,233 円と合わせて 40,910,906 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお,当年度未処分利益剰余金 40,910,906 円については,剰余金処分計算書(案) のとおり建設改良積立金に 40,000,000 円を積立て,残高の 910,906 円は翌年度繰越 利益剰余金として繰越す予定とされている。

第12表 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:円)

	Π /\	△和 4 左座	△毛□ 0 左座	今和 0 左 座	人和一左声
	区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収益	(ア)	668, 731, 505	617, 613, 324	631, 092, 283	631, 527, 919
	営業収益	557, 685, 794	505, 575, 416	511, 739, 563	512, 912, 024
	営業外収益	111, 045, 711	112, 037, 908	119, 352, 720	118, 615, 895
総費用	(1)	627, 825, 832	611, 523, 210	615, 138, 551	619, 579, 024
	営業費用	594, 094, 720	579, 137, 496	582, 110, 493	578, 258, 956
	営業外費用	33, 731, 112	32, 385, 714	33, 028, 058	41, 301, 244
	特別損失	0	0	0	18, 824
純利益	(ウ)= (ア) - (イ)	40, 905, 673	6, 090, 114	15, 953, 732	11, 948, 895
前年度繰起	越利益剰余金(エ)	5, 233	420, 915, 119	360, 961, 387	280, 012, 492
その他未処分	· 分利益剰余金変動額(オ)	0	0	60, 000, 000	80, 000, 000
	処分利益剰余金) + (エ) + (オ)	40, 910, 906	427, 005, 233	436, 915, 119	371, 961, 387
利益剰余金	如分予定額 (キ)	40, 000, 000	427, 000, 000	16, 000, 000	11, 000, 000
翌年度繰越和	川益剰余金(カ) - (キ)	910, 906	5, 233	420, 915, 119	360, 961, 387

(1) 収益

総収益の内訳は,第 13 表のとおり営業収益 557,685,794 円(対前年度増減率 10.31%),営業外収益 111,045,711 円(対前年度増減率 ▲ 0.89%)である。

(2) 費用

総費用の内訳は,第 13 表のとおり営業費用 594,094,720 円(対前年度増減率 2.58%),営業外費用 33,731,112 円(対前年度増減率 4.15%)となっている。

営業費用は、原水及び浄水費 115,066,897 円、配水及び給水費 61,694,122 円、総係費 126,462,696 円、減価償却費 277,841,831 円及び資産減耗費 13,029,174 円である。

営業外費用は、支払利息 27,027,951 円及び雑支出 6,703,161 円である。

第13表 損益計算書(消費税抜き)

(単位:円,%)

		収益の)部		費用の部				
	科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100		科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100
営	業収益	557, 685, 794	505, 575, 416	10. 31	営	業費用	594, 094, 720	579, 137, 496	2. 58
	給水収益	552, 478, 794	499, 549, 016	10.60		原水及び浄水費	115, 066, 897	105, 039, 651	9. 55
	受託工事収益	0	0	-		配水及び給水費	61, 694, 122	71, 336, 456	▲ 13.52
	その他営業収益	5, 207, 000	6, 026, 400	▲ 13.60		受託工事費	0	0	-
営	業外収益	111, 045, 711	112, 037, 908	▲ 0.89		総係費	126, 462, 696	119, 472, 012	5. 85
	受取利息及び配当金	11, 275	46, 268	▲ 75.63		減価償却費	277, 841, 831	276, 467, 173	0.50
	土地物件収益	0	0	_		資産減耗費	13, 029, 174	6, 822, 204	90. 98
	他会計補助金	10, 848, 196	11, 849, 939	▲ 8.45		その他営業費用	0	0	_
	長期前受金戻入	51, 464, 603	52, 471, 730	▲ 1.92	営	業外費用	33, 731, 112	32, 385, 714	4. 15
	資本費繰入収益	47, 430, 119	47, 602, 461	▲ 0.36		支払利息	27, 027, 951	29, 848, 062	▲ 9.45
	補助金	1, 000, 000	0	皆増		消費税	0	0	_
	雑収益	291, 518	67, 510	331.81		雑支出	6, 703, 161	2, 537, 652	164. 15
					予	備費	0	0	_
経	常収益	668, 731, 505	617, 613, 324	8. 28	経	常費用	627, 825, 832	611, 523, 210	2. 67
特	別収益	0	0	-	- 特別損		0	0	_
	その他特別利益	0	0	_		その他特別利益	0	0	
	計	668, 731, 505	617, 613, 324	8. 28	-	合 計	627, 825, 832	611, 523, 210	2. 67

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する 全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第14表及び第15表のとおり である。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ 5,787,517,324 円(対前年度増減率▲0.48%)となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産 5,399,794,960 円(対前年度増減率▲1.23%)及び流動資産 387,722,364円(対前年度増減率 11.19%)である。

有形固定資産では、土地 110, 361, 942 円、建物 127, 615, 664 円、構築物 4, 397, 225, 610 円、機械及び装置 722, 597, 588 円が主なものである。

流動資産は,現金預金 356,911,969 円が主なものであるが,ほかに未収金 21,563,307 円,貯蔵品 8,347,088 円及びその他流動資産 900,000 円である。

未収金は、営業未収金 21,656,137 円、未収金貸倒引当金▲92,830 円である。また、貯蔵品は材料及び量水器、その他流動資産は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の担保金を定期預金にしたものである。

なお,現金預金356,911,969円のうち161,000,000円は定期預金として保管されているが,定期預金の期限に留意しながら計画的な資金運用を念頭に,今後も安全かつ有利な運用に努めていただきたい。

第14表 資産の貸借対照表

			Ĭ	資産の部			
			令和4年	·度	令和3年	·度	増減率
		勘定科目	(A)		(B)		(A-B)/(B)
			金額	構成比	金額	構成比	×100
固;	定資	産	5,399,794,960	93.30	5,467,002,157	94.00	▲ 1.23
	有升	形固定資産	5,398,394,960	93.28	5,465,602,157	93.98	▲ 1.23
		土地	110,361,942	1.91	110,361,942	1.90	0.00
		建物	127,615,664	2.21	133,746,485	2.30	▲ 4.58
		構築物	4,397,225,610	75.98	4,443,773,053	76.91	▲ 1.05
		機械及び装置	722,597,588	12.49	737,614,403	12.68	▲ 2.04
		車両及び運搬具	424,726	0.01	845,768	0.01	▲ 49.78
		工具器具及び備品	2,545,784	0.04	2,816,684	0.05	▲ 9.62
		建設仮勘定	37,623,646	0.65	36,443,822	0.63	3.24
	投資	資	1,400,000	0.02	1,400,000	0.02	0.00
		出資金	1,400,000	0.02	1,400,000	0.02	0.00
流	動資	産	387,722,364	6.70	348,711,965	6.00	11.19
	現金	金預金	356,911,969	6.17	330,952,879	5.69	7.84
	未山	仅金	21,563,307	0.37	8,138,717	0.14	164.95
	貯凊	巌品	8,347,088	0.14	8,720,369	0.15	▲ 4.28
	有信	 面証券	900,000	0.02	900,000	0.01	0.00
		資産計	5,787,517,324	100.00	5,815,714,122	100.00	▲ 0.48

(水道事業決算審查資料参照)

(単位:円,%)

(2) 負債

負債の部は第 15 表の負債計 3,039,241,653 円(対前年度増減率▲2.22%)で,固定負債の企業債 1,860,118,197 円,繰延収益の 928,236,069 円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計 2,748,275,671 円(対前年度増減率 1.51%)で,資本金 2,373,572,782円(対前年度増減率 21.50%),剰余金 374,702,889円(対前年度増減率 本 50.29%)である。

剰余金は、資本剰余金 198, 637, 983 円及び利益剰余金 176, 064, 906 円である。 利益剰余金は、減債積立金 66, 154, 000 円、建設改良積立金 69, 000, 000 円及び当 年度未処分利益剰余金 40, 910, 906 円である。

第15表 負債及び資本の貸借対照表

(単位:円,%)

負 億	責・資本の部						
	勘定科目	令和4年度	(A)	令和3年度	(B)	増減率	
	EN/CTT II	金額	構成比	金額	構成比	HI24 I	
固定負	負債	1,860,118,197	32.14	1,874,846,770	32.24	▲ 0.79	
企	業債	1,860,118,197	32.14	1,874,846,770	32.24	▲ 0.79	
	建設改良費に充てる企業債	1,860,118,197	32.14	1,874,846,770	32.24	▲ 0.79	
充動負	負債	250,887,387	4.33	266,278,682	4.58	▲ 5.78	
企	業債	147,728,573	2.55	146,460,038	2.52	0.87	
	建設改良費に充てる企業債	147,728,573	2.55	146,460,038	2.52	0.87	
未	払金	93,934,814	1.62	111,693,644	1.92	▲ 15.90	
賞	了与等引当金	7,598,000	0.13	7,225,000	0.12	5.16	
そ	の他流動負債	1,626,000	0.03	900,000	0.02	80.67	
操延4	又益	928,236,069	16.04	967,218,672	16.63	▲ 4.03	
長	期前受金	2,247,615,655	38.84	2,239,794,056	38.51	0.35	
長	期前受金収益化累計額	▲ 1,319,379,586	▲ 22.80	▲ 1,272,575,384	▲ 21.88	3.68	
	負債計	3,039,241,653	52.51	3,108,344,124	53.45	▲ 2.22	
資本金	È	2,373,572,782	41.01	1,953,572,782	33.59	21.50	
自	己資本金	1,953,572,782	33.75	1,953,572,782	33.59	0.00	
	自己資本金	1,953,572,782	33.75	1,953,572,782	33.59	0.00	
組	l入資本金	420,000,000	7.26	0	0.00	皆増	
	組入資本金	420,000,000	7.26	0	0.00	皆増	
利余金	È	374,702,889	6.47	753,797,216	12.96	▲ 50.29	
資	[本剰余金	198,637,983	3.43	198,637,983	3.42	0.00	
	受贈財産評価額	16,024,990	0.28	16,024,990	0.28	0.00	
	寄付金	22,211,520	0.38	22,211,520	0.38	0.00	
	工事負担金	16,443,357	0.28	16,443,357	0.28	0.00	
	その他資本剰余金	143,958,116	2.49	143,958,116	2.48	0.00	
利	益剰余金	176,064,906	3.04	555,159,233	9.55	▲ 68.29	
	減債積立金	66,154,000	1.14	66,154,000	1.14	0.00	
	建設改良積立金	69,000,000	1.19	62,000,000	1.07	11.29	
	当年度未処分利益剰余金	40,910,906	0.71	427,005,233	7.34	▲ 90.42	
	資本計	2,748,275,671	47.49	2,707,369,998	46.55	1.51	
	負債•資本合計	5,787,517,324	100.00	5,815,714,122	100.00	▲ 0.48	

(水道事業決算審査資料参照)

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第 16 表にあるとおり① 及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④及び⑤は経営の健全性、⑥は償却 資産の減価償却の程度を示す指標である。

当期の水道事業の経営特徴としては、①自己資本構成比率は 56.3%で 6.9 ポイント下がっており、令和3年度剰余金から 420,000,000 円を資本金へ組み入れたためである。

- ②固定資産対長期資本比率は97.5%で1.0ポイント下がっている。
- ③流動比率は 154.5%で 23.5 ポイント上がったのは, 現金預金と未収金の増加が 影響している。
 - ④経常収支比率は106.5%で5.5ポイン上がっており好ましい状況である。
- ⑤営業収支比率は 93.9%で 6.6 ポイント上がっており好ましい状況であるが, 給水原価が供給単価を依然として上回り営業損失が生じている。
 - ⑥有形固定資産減価償却率は50.6%で1.6ポイント上がっている。

第16表 経営分析

(単位:%)

	項目	4年度	3年度	算定式			概 要
1	自己資本 構成比率	56. 3	63. 2	自己資本金+剰余金+繰延収益 負債・資本合計	×	100	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには,数値が高い方が良い。
2	固定資産 対長期資 本比率	97. 5	98. 5	固定資産 固定負債+資本金+剰余金 +繰延収益	×	100	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうが良い。
3	流動比率	154. 5	131. 0	流動資産 流動負債	×	100	流動負債に対する流動資産の割合であり,短期債務に対する支払能力を示す。 200%以上が望ましく,数値が高いほど 良好。100%未満は,不良債務の発生を意味する。
4	経常収支比率	106. 5	101. 0	<u>経常収益</u> 経常費用	×	100	経常費用が経常収益によってどの程度 賄われているかを示す。100%未満は経 常損失が生じていることを意味する。
(5)	営業収支 比率	93. 9	87. 3	<u>営業収益-受託工事収益</u> 営業費用-受託工事費用	×	100	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
6	有形固定 資産減価 償却率	50. 6	49. 0	有形固定資産減価償却累計額 	×	100	償却対象資産の減価償却状況を示す。有 形固定資産減価償却率が高い場合等に は,必要な更新投資を先送りにしている 可能性がある。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。 業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として 202,398,875円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きく 162,979,747 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きく 13,460,038 円のマイナスとなっている。

全体として資金期末残高は, 25, 959, 090 円増加で, 356, 911, 969 円となっている。

	(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	(単位:円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー 当期純利益又は当期純損失(▲)	40, 905, 673
	ヨ朔杷利益乂はヨ朔杷損犬(▲)減価償却費	277, 841, 831
	例	13, 029, 174
	買座阀杙賃 賞与引当金の増減額(▲は減少)	373, 000
	員子引当金の増減額(▲は減少)	373, 000
	真倒引言金の増減額(▲は減少) 長期前受金戻入額	▲ 51, 464, 603
	按期前交並疾入領 資本費繰入収益 	▲ 47, 430, 119
	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	▲ 47, 430, 119 ▲ 11, 275
	受取利息及び受取配当金	•
	支払利息	27, 027, 951
	未収金の増減額(▲は増加)	▲ 13, 424, 590
	未払金の増減額(▲は減少)	▲ 17, 758, 830
	たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 398, 661
	その他	726, 000
	小計	229, 415, 551
	利息及び配当金の受取額	11, 275
	利息の支払額	▲ 27, 027, 951
	業務活動によるキャッシュ・フロー	202, 398, 875
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 222, 891, 866
	補助金による収入	10, 869, 000
	工事負担金による収入	1, 613, 000
	一般会計からの繰入金による収入	47, 430, 119
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 162, 979, 747
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133, 000, 000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 146, 460, 038
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13, 460, 038
	資金増加額(又は減少額)	25, 959, 090
	資金期首残高	330, 952, 879
		,
	資金期末残高	356, 911, 969

経営については、経営指標等から判断すると、水道料金の改定により経営状況は 好転しているが、依然として営業損失が生じている状態であり、厳しい状況が続い ている。

むすび

令和4年度南九州市水道事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の水道事業の業務実績は、給水件数 18,767 件、年度末給水人口 32,232 人で、給水区域内人口 32,377 人に対して 99.55% (前年度 99.54%) の普及率となっている。また、経営実績は、事業総収益 668,731,505 円 (対前年度増減額 51,118,181 円)、事業総費用 627,825,832 円 (同 16,302,622 円) で、当年度純利益は 40,905,673 円 (同 34,815,559 円) となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 145, 482, 000 円, 支出合計 391, 641, 078 円で 収支差引 246, 159, 078 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 9, 886, 520 円, 当年度分損益勘定留保資金 215, 118, 111 円, 当年度分消費税及び地方消費税資本 的収支調整額 21, 154, 447 円で補てんされている。

拡張工事では、配水管布設工事を5件38,038,000円、機械及び装置として1件43,476,000円が実施されている。

また、改良工事では、配水管等布設替工事を18件127,617,000円、機械及び装置など5件27,295,800円が実施され、施設の整備が図られた。今後においても、送・配水管の整備及び水源地の維持管理など、計画的な拡張工事及び改良工事に取り組まれるよう望むものである。

給水収益については、水道料金の改定により前年度に比べて 52,929,778 円の増収 となったが、営業未収金も 9,758,537 円(前年度 7,640,547 円)と増加したことから、 引き続き未収金の縮減に向けて、関係者の継続的な取組みに期待するところである。

経営においては、給水収益が人口減少に伴い減少傾向にある中で、固定的な人件費、 老朽化等による修繕費の増加、工事単価やエネルギー価格の高騰、減価償却費など総 費用は多額となっており、水道料金改定による改善が図られたものの給水原価が供給 単価を上回る状況は依然継続している。今後の計画的な施設更新に備えた財源確保も 必要であることから、漏水対策を十分に行い有収率の向上に努めるとともに、財務体 質のより一層の強化策を講じていただきたい。

水道事業は、市民生活において、欠かすことのできない最も重要なライフラインである。令和2年度に策定された南九州市水道事業ビジョンに基づき、今後も施設規模の見直しやコストの縮減を前提とした計画的な料金体制の適正化など、引き続き計画的な事業経営と財務体質の健全化に努め、水源地及び配水池等の安全対策に万全を期し、安心安全で安定的な水道サービスの提供に努められるよう期待してむすびとする。

第4 公共下水道事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

下水道事業収益については、予算額 161, 266, 000 円に対し 160, 786, 252 円, 99. 7% の執行率となっている。このうち下水道収益は、46, 178, 760 円で、事業収益の 28. 7%を占めている。また、下水道事業費用については、予算額 160, 393, 000 円に対し 147, 164, 297 円の決算額で 91. 8%の執行率となっている。

令和4年度における下水道事業の経営実績は,第1表のとおりである。総収益 156,585,749円,総費用143,346,323円で,差引13,239,426円の純利益となっている。

第1表 経営実績(消費税抜き)

(単位:円)

	区分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
総	収	益	156, 585, 749	157, 244, 424	▲ 658, 675	▲ 0.42
総	費	用	143, 346, 323	150, 142, 434	▲ 6, 796, 111	▲ 4.53
純	利	益	13, 239, 426	7, 101, 990	6, 137, 436	86. 42

(公共下水道事業報告書参照)

(2) 業務実績

業務実績は,第2表のとおりであるが,年度末における水洗化接続人口は3,745人で,処理区域内人口3,909人に対する水洗化率は95.80%となっている。

年間総処理水量は 490,849 m³で,1 日平均処理水量は 1,345 m³となっている。加入戸数は 1,699 戸で,加入率 96.15%となっている。

第2表 業務実績

* *	光件	○和 4 左 左	今和9万亩	比	較
事項	単位	令和4年度	令和3年度	増減	比率 %
全体計画人口	人	4, 000	4,000	0	100.0
処理区域内人口	人	3, 909	3, 930	▲ 21	99. 5
水洗化接続人口	人	3, 745	3, 804	▲ 59	98.4
水洗化率	%	95.80	96. 79	▲ 1.0	99. 0
年間総処理水量	m³	490, 849	498, 521	▲ 7,672	98. 5
1日平均処理水量	m³	1, 345	1, 366	▲ 21	98. 5
年間有収水量	m³	414, 219	425, 619	▲ 11, 400	97. 3
加入戸数	戸	1, 699	1, 706	A 7	99. 6
加入率	%	96. 15	97. 37	▲ 1.2	98. 7

(公共下水道事業報告書参照)

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の状況は,第3表のとおりである。

使用料単価は 101.34円, 汚水処理原価は 235.44円となっており, 差し引き 1 ㎡ 当り134.10円の損失が生じている。

第3表 1 ㎡ 当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況 (単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	比 較	算 定	
	(A)	(B)	(A) - (B)	,	
使 用 料 単 価	101.34	94. 08	7. 26	下水道収益	
使用 籽 単 個	101. 34	94.00	7.20	年間有収水量	
汚水処理原価	235. 44	240. 04	4 . 60	総費用-(受託工事費+長期前受 金戻入)	
				年間有収水量	
利 益	▲ 134.10	▲ 145. 96	11.86	使用料単価-汚水処理原価	

(公共下水道事業報告書参照)

(4) 工事の実施状況

令和4年度の工事の実施状況は,第4表のとおりである。汚水管渠建設工事として,打出口公共桝設置工事ほか10件,処理場建設工事として,知覧中央浄化センターフェンス設置工事ほか2件を実施している。

第4表 工事実施状況(消費税を含む)

(単位:円)

工事名	工 事 内 容	工事費
打出口公共桝設置工事	下水管 φ100VU L=10.4m 公共桝1基	363, 000
打出口公共桝設置工事2工区	下水管 φ100VU L=8.1m 公共桝1基	341, 000
新町公共桝設置工事	下水管 φ100VU L=5.0m 公共桝1基	253, 000
新町公共桝設置工事2工区	下水管 φ100VU L=4.0m 公共桝1基	346, 500
新町公共桝設置工事3工区	下水管 φ100VU L=5.8m 公共桝1基	368, 500
新町公共桝設置工事4工区	下水管 φ100VU L=2.6m 公共桝1基	286, 000
新町公共桝設置工事5工区	下水管 φ100VU L=4.1m 公共桝1基	297, 000
新町公共桝設置工事6工区	下水管 φ100VU L=8.6m 公共桝1基	370, 700
新町公共桝設置工事7工区	下水管 φ100VU L=6.4m 公共桝1基	374, 000
下郡南公共桝設置工事	下水管 φ100VU L=3.0m 公共桝1基	352, 000
上郡公共桝設置工事	下水管 φ100VU L=1.2m 公共桝1基	291, 500
汚水管渠建設費 計(11件)		3, 643, 200
知覧中央浄化センターフェンス設置工事	フェンス設置工(H=120) L=57.7m	1, 219, 000
知覧中央浄化センター原水ポンプ取替工事	原水ポンプ φ80×3.7kw N=2基	1, 650, 000
知覧中央浄化センター空調設備改修工事	送風機 N=1基,換気扇 N=2基	2, 024, 000
処理場建設費 計(3件)		4, 893, 000
合 計 (14件)		8, 536, 200

(公共下水道事業報告書参照)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入は,予算額 161, 266, 000 円に対し,第5表のとおり決算額 160, 786, 252円(消費税 4, 200, 503 円を含む。),収入率 99.70%となっている。

営業収益は,予算額48,291,000円に対し,決算額46,178,760円(消費税4,200,503円を含む。),収入率95.63%で,下水道事業収益の28.72%を占めている。

営業外収益は、予算額 112,975,000 円に対し、決算額 114,607,492 円、収入率 101.45%となっており、うち他会計補助金 67,234,339 円は、一般会計からの基準内繰入金 35,192,111 円と基準外繰入金 32,042,228 円である。

第5表 収益的収入(消費税を含む)

	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	区 刀	(A)	(B)	(C) = (A-B)	$(C)/(B)\times 100$
		円	円	円	%
営業収益		46, 178, 760	44, 050, 040	2, 128, 720	4. 83
	下水道収益	46, 178, 760	44, 050, 040	2, 128, 720	4. 83
	その他営業収益	0	0	0	_
営業外収	益	114, 607, 492	117, 201, 848	▲ 2, 594, 356	▲ 2.21
	受取利息及び配当金	601	0	601	皆増
	他会計補助金	67, 234, 339	67, 886, 232	▲ 651,893	▲ 0.96
	長期前受金戻入	45, 821, 858	47, 977, 716	▲ 2, 155, 858	▲ 4.49
	雑収益	1, 550, 694	1, 337, 900	212, 794	15. 91
Ŧ	水道事業収益	160, 786, 252	161, 251, 888	▲ 465, 636	▲ 0.29

収益的支出は,予算額 160,393,000 円に対し,第6表のとおり下水道事業費用決算額 147,164,297 円(消費税 2,686,574 円を含む。),執行率 91.75%となっている。

営業費用は、予算額 147,628,000 円に対し、決算額 136,074,659 円(消費税 2,686,574 円を含む。)、執行率 92.17%で、下水道事業費用の 92.46%を占めている。営業外費用は、予算額 12,465,000 円に対し、決算額 11,089,638 円で執行率 88.97%である。

第6表 収益的支出(消費税を含む)

	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
		円	円	円	%
営業	 養用	136, 074, 659	138, 724, 458	▲ 2, 649, 799	▲ 1.91
	汚水管渠費	7, 960, 231	7, 888, 394	71, 837	0. 91
	処理場費	20, 672, 602	19, 084, 287	1, 588, 315	8. 32
	総係費	10, 555, 523	10, 908, 863	▲ 353, 340	▲ 3.24
	減価償却費	96, 864, 823	100, 791, 899	▲ 3,927,076	▲ 3.90
	資産減耗費	21, 480	51, 015	▲ 29, 535	▲ 57.89
営業		11, 089, 638	13, 954, 550	▲ 2,864,912	▲ 20.53
	支払利息	9, 564, 748	10, 473, 608	▲ 908, 860	▲ 8.68
	消費税及び地方消費税	1, 131, 400	0	1, 131, 400	皆増
	雑支出	393, 490	3, 480, 942	▲ 3, 087, 452	▲ 88.70
	下水道事業費用	147, 164, 297	152, 679, 008	▲ 5, 514, 711	▲ 3.61

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入は、予算額 17,600,000 円に対し、第7表のとおり決算額 19,360,000 円で、うち出資金 15,000,000 円は、一般会計からの基準内繰入金 199,147 円と基準外繰入金 14,800,853 円である。

第7表 資本的収入 (消費税を含む)

(単位:円)

	区		分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			N		(A)	(B)	(C) = (A-B)	$(C)/(B)\times 100$
出		資		金	15, 000, 000	16, 000, 000	1 ,000,000	▲ 6.25
工	事	負	担	金	4, 360, 000	3, 960, 000	400, 000	10. 10
資	本	的	収	入	19, 360, 000	19, 960, 000	▲ 600,000	▲ 3.01

(公共下水道事業決算審査資料参照)

資本的支出は,予算額 69,470,000 円に対し,第8表のとおり決算額 56,857,684 円 (消費税 776,019 円を含む。)である。

建設改良費8,536,200円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第4表にあるとおり汚水管渠建設費では、公共桝設置工事 11 件が実施され、処理場建設費では、知覧中央浄化センターフェンス設置工事ほか 2 件が実施されている。

償還金 48,321,484 円は、企業債元金償還金である。

なお,資本的収入から資本的支出を差し引くと,37,497,684 円不足しますが,不 足額の補てん財源として,過年度分損益勘定留保資金31,969,129 円,当年度分損 益勘定留保資金5,146,026 円,当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 382,529 円で補てんされている。

第8表 資本的支出(消費税を含む)

(単位:円,%)

	区		\triangle		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			刀		(A)	(B)	(C) = (A-B)	$(C)/(B)\times 100$
建	設	改	良	費	8, 536, 200	21, 839, 600	▲ 13, 303, 400	▲ 60.91
償		還		金	48, 321, 484	47, 412, 624	908, 860	1. 92
資	本	的	支	出	56, 857, 684	69, 252, 224	▲ 12, 394, 540	▲ 17.90

(3) 企業債

当年度においては、企業債の借入実績はない。

なお,企業債現在高は第9表のとおりであり,当期末日における未償還残額は 460,794,084円である。

第9表 企業債現在高表

(単位:円)

区	分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業	債	1, 114, 800, 000	48, 321, 484	460, 794, 084	9, 564, 748

(公共下水道事業決算審查資料参照)

(4) 過疎債

当年度においては、過疎債の借入実績はなく、当期末日における未償還残額もない。

(5) 一時借入金(予算第6条)

予算に定められた一時借入金の限度額は 10,000,000 円であるが、当年度中は執行されていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条) 流用禁止の経費は、職員給与費であるが、他の経費との相互流用はなく、議決を 受けた予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営成績は、第10表に示すとおりである。また、当年度の損益計算書は第11表のとおりである。

当年度は、総収益 156,585,749 円、総費用 143,346,323 円、純利益 13,239,426 円となり、前年度純利益 7,101,990 円に比べて増加しており、前年度繰越利益剰余金 944,007 円と合わせて 14,183,433 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお,当年度未処分利益剰余金 14,183,433 円については,剰余金処分計算書(案)のとおり建設改良積立金に 14,000,000 円を積立て,残高の 183,433 円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第10表 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:円)

	区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収益	(ア)	156, 585, 749	157, 244, 424	211, 701, 580
	営業収益	41, 978, 257	40, 042, 576	43, 446, 810
	営業外収益	114, 607, 492	117, 201, 848	168, 254, 770
総費用	(1)	143, 346, 323	150, 142, 434	206, 859, 563
	営業費用	133, 388, 085	136, 189, 406	193, 490, 586
	営業外費用	9, 958, 238	13, 953, 028	11, 589, 977
	特別損失	0	0	1, 779, 000
純利益	(ウ)= (ア) - (イ)	13, 239, 426	7, 101, 990	4, 842, 017
前年度繰	越利益剰余金(エ)	944, 007	842, 017	0
その他未処会	分利益剰余金変動額(オ)	0	0	0
	処分利益剰余金 ') + (エ) + (オ)	14, 183, 433	7, 944, 007	4, 842, 017
利益剰余金	金処分予定額 (キ)	14, 000, 000	7, 000, 000	4, 000, 000
翌年度繰越	利益剰余金(カ) - (キ)	183, 433	944, 007	842, 017

(1) 収益

総収益の内訳は,第 11 表のとおり営業収益 41,978,257 円,営業外収益 114,607,492 円である。

(2) 費用

総費用の内訳は,第11表のとおり営業費用133,388,085円,営業外費用9,958,238円となっている。

営業費用は,汚水管渠費7,236,700円,処理場費18,795,731円,総係費10,469,351円,減価償却費96,864,823円及び資産減耗費21,480円である。

営業外費用は、支払利息 9,564,748 円及び雑支出 393,490 円である。

第11表 損益計算書(消費税抜き)

(単位:円)

		収益の	部		費用の部				
	科目	令和4年度	令和3年度			科目	令和4年度	令和3年度	増減率
		(A)	(B)	(A-B)/(B) ×100			(A)	(B)	(A-B)/(B) ×100
営	業収益	41, 978, 257	40, 042, 576	4. 83	営	業費用	133, 388, 085	136, 189, 406	▲ 2.06
	下水道収益	41, 978, 257	40, 042, 576	4. 83		汚水管渠費	7, 236, 700	7, 171, 642	0. 91
	その他営業収益	0	0	_		処理場費	18, 795, 731	17, 352, 422	8. 32
営	業外収益	114, 607, 492	117, 201, 848	▲ 2.21		総係費	10, 469, 351	10, 822, 428	▲ 3.26
	受取利息及び配当金	601	0	皆増		減価償却費	96, 864, 823	100, 791, 899	▲ 3.90
	他会計補助金	67, 234, 339	67, 886, 232	▲ 0.96		資産減耗費	21, 480	51, 015	▲ 57.89
	長期前受金戻入	45, 821, 858	47, 977, 716	▲ 4.49	営	業外費用	9, 958, 238	13, 953, 028	▲ 28.63
	雑収益	1, 550, 694	1, 337, 900	15. 91		支払利息	9, 564, 748	10, 473, 608	▲ 8.68
						雑支出	393, 490	3, 479, 420	▲ 88.69
					予	備費	0	0	_
経	常収益	156, 585, 749	157, 244, 424	▲ 0.42	経	常費用	143, 346, 323	150, 142, 434	▲ 4.53
特	別収益	0	0		特	別損失	0	0	-
	その他特別利益	0	0	-		その他特別利益	0	0	-
	計	156, 585, 749	157, 244, 424	▲ 0.42	/	合 計	143, 346, 323	150, 142, 434	▲ 4.53

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する 全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第12表及び第13表のとおり である。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ3,164,041,245円となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産 3,065,906,502 円及び流動資産 98,134,743 円である。 有形固定資産では,土地 26,788,600 円,建物 74,010,346 円,構築物 2,924,917,651 円,機械及び装置 39,866,104 円が主なものである。

流動資産は, 現金預金 97,830,003 円が主なものであるが, ほかに未収金 304,740 円である。

第 12 表 資産の貸借対照表

(単位:円,%)

	資産の部									
			令和4年	度	令和3年	度	増減率			
		勘定科目	(A)		(B)		(A-B)/(B)			
			金額	構成比	金額	構成比	×100			
固氮	主資	産	3,065,906,502	96.90	3,155,032,624	97.88	▲ 2.82			
	有升	形固定資産	3,065,906,502	96.90	3,155,032,624	97.88	▲ 2.82			
		土地	26,788,600	0.85	26,788,600	0.83	0.00			
		建物	74,010,346	2.34	76,362,037	2.37	▲ 3.08			
		構築物	2,924,917,651	92.44	3,008,115,642	76.91	▲ 2.77			
		機械及び装置	39,866,104	1.26	43,442,544	1.35	▲ 8.23			
		車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	_			
		工具器具及び備品	323,801	0.01	323,801	0.01	0.00			
		建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	_			
流重	流動資産現金預金未収金		98,134,743	3.10	68,354,562	2.12	43.57			
			97,830,003	3.09	67,894,772	2.11	44.09			
			304,740	0.01	459,790	0.01	▲ 33.72			
		資産計	3,164,041,245	100.00	3,223,387,186	100.00	▲ 1.84			

(2) 負債

負債の部は第 13 表の負債計 1,907,529,417 円で,固定負債の企業債 411,545,779 円,繰延収益の 1,438,915,915 円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計 1,256,511,828 円で,資本金 1,231,328,395 円,剰余金 25,183,433 円である。

利益剰余金は,建設改良積立金 11,000,000 円と当年度未処分利益剰余金の14,183,433 円である。

第13表 負債及び資本の貸借対照表

(単位:円,%)

		負債・	資本の部	ß		
	# 字刹 日	令和4年度	(A)	令和3年度	冲 冲空	
	勘定科目	金額	構成比	金額	構成比	増減率
固定	定負債	411,545,779	13.01	460,794,084	14.30	▲ 10.69
	企業債	411,545,779	13.01	460,794,084	14.30	▲ 10.69
	建設改良費に充てる企業債	411,545,779	13.01	460,794,084	14.30	▲ 10.69
流重	動負債	57,067,723	1.80	53,942,927	1.67	5.79
	企業債	49,248,305	1.56	48,321,484	1.50	1.92
	建設改良費に充てる企業債	49,248,305	1.56	48,321,484	1.50	1.92
	未払金	7,051,418	0.22	4,868,443	0.15	44.84
	賞与等引当金	768,000	0.02	753,000	0.02	1.99
繰到	延収益	1,438,915,915	45.48	1,480,377,773	45.93	▲ 2.80
	長期前受金	1,607,632,348	50.81	1,603,486,592	49.75	0.26
	長期前受金収益化累計額	▲ 168,716,433	▲ 5.33	▲ 123,108,819	▲ 3.82	37.05
	負債計	1,907,529,417	60.29	1,995,114,784	61.89	▲ 4.39
資力	本金	1,231,328,395	38.92	1,216,328,395	37.73	1.23
	自己資本金	1,197,116,639	37.84	1,197,116,639	37.14	0.00
	繰入資本金	34,211,756	1.08	19,211,756	0.60	78.08
剰ź	余金	25,183,433	0.80	11,944,007	0.37	110.85
	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	-
	利益剰余金	25,183,433	0.80	11,944,007	0.37	110.85
	減債積立金	0	0.00	0	0.00	-
	建設改良積立金	11,000,000	0.35	4,000,000	0.12	175.00
	当年度未処分利益剰余金	14,183,433	0.45	7,944,007	0.25	78.54
	資本計	1,256,511,828	39.71	1,228,272,402	38.11	2.30
	負債•資本合計	3,164,041,245	100.00	3,223,387,186	100.00	▲ 1.84

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第 14 表にあるとおり① 及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④及び⑤は経営の健全性、⑥は償却 資産の減価償却の程度を示す指標である。

当期の公共下水道事業の経営特徴は、①自己資本構成比率は 84.1%で、0.7 ポイント上がっている。

- ②固定資産対長期資本比率は98.7%で、0.8 ポイント下がっている。
- ③流動比率は 172.0%で, 45.3 ポイント上がっており,料金改定による現金預金の増加が主な要因である。
- ④経常収支比率は 109.2%で、4.5 ポイント上がっており経常損失は生じていない。
- ⑤営業収支比率は 31.5%で, 2.1 ポイント上がっているが,営業損失が生じている。
 - ⑥有形固定資産減価償却率は10.4%で、2.8 ポイント上がっている。

第14表 経営分析

(単位:%)

	項目	4年度	3年度	算定式			概 要
1)	自己資本構 成比率	84. 1	83. 4	自己資本金+剰余金+繰延収益 	X		総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには,数値が高い方が良い。
2	固定資産対 長期資本比 率	98.7	99. 5	固定資産 固定負債+資本金+剰余金 +繰延収益	X	100	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうが良い。
3	流動比率	172. 0	126. 7	流動資産 流動負債	X		流動負債に対する流動資産の割合であり,短期債務に対する支払能力を示す。 200%以上が望ましく,数値が高いほど 良好。100%未満は,不良債務の発生を意味する。
4	経常収支比 率	109. 2	104. 7	<u>経常収益</u> 経常費用	×	100	経常費用が経常収益によってどの程度 賄われているかを示す。100%未満は経 常損失が生じていることを意味する。
(5)	営業収支比 率	31. 5	29. 4	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	×	100	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
6	有形固定資 産減価償却 率	10. 4	7.6	有形固定資産減価償却累計額 	×	100	償却対象資産の減価償却状況を示す。有 形固定資産減価償却率が高い場合等に は,必要な更新投資を先送りにしている 可能性がある。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。 業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として 66,656,896 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは,有形固定資産の取得により3,400,181 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きく 33,321,484円のマイナスとなっている。

その結果, 当年度における資金増加額は29,935,231 円で, 期末残高は97,830,003 円となっている。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー 当期純利益又は当期純損失(▲) 減価償却費 資産減耗費 賞与引当金の増減額(▲は減少) 貸倒引当金の増減額(▲は減少) 長期前受金戻入額 資本費繰入収益 受取利息及び受取配当金 支払利息 未収金の増減額(▲は増加) 未払金の増減額(▲は減少) たな卸資産の増減額(▲は増加) 小 計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー	13, 239, 426 96, 864, 823 21, 480 15, 000 0 ▲ 45, 821, 858 0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 補助金による収入 負担金による収入 一般会計からの繰入金による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7, 760, 181 0 4, 360, 000 0 ▲ 3, 400, 181
3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 他会計からの出資金 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額(又は減少額) 資金期首残高 資金期末残高	0 ▲ 48, 321, 484 15, 000, 000 ▲ 33, 321, 484 29, 935, 231 67, 894, 772 97, 830, 003

経営については、経営指標等から判断すると、経営実績及び財務状況は営業損失が大きく、依然として厳しい状況が続いている。

むすび

令和4年度南九州市公共下水道事業会計について、審査に付された決算諸表、関係 帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理 されているものと認められた。

当期の下水道事業の業務実績は、加入戸数 1,699 戸、年度末水洗化接続人口 3,745 人で、処理区域内人口 3,909 人に対して、水洗化率 95.80%となっている。また、経 営実績は、事業総収益 156,585,749 円、事業総費用 143,346,323 円で、当年度純利益 は 13,239,426 円となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 19,360,000 円,支出合計 56,857,684 円で収支差引 37,497,684 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 31,969,129 円,当年度分損益勘定留保資金 5,146,026 円,当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 382,529 円で補てんされている。

工事では,汚水管渠建設費において,11 件3,643,200 円,処理場建設費において,3 件4,893,000 円が実施されている。

下水道収益については, 41, 978, 257 円で, 営業未収金が 304, 740 円となっており, 今後とも未収金の縮減に向けて努力していただきたい。

経営においては、下水道料金の改定による改善が図られたものの、依然として汚水処理原価が使用料単価を大きく上回っており営業損失が生じている。また、一般会計繰入金も多額となっている。令和2年度からの企業会計方式への移行により、財務諸表を作成し、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握することにより、経営成績や財務状態をより正確に評価・判断することが可能となっている。

今後も、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、事業経営を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。このような状況を踏まえ、不断の経営健全化の取組が求められるところであり、令和2年度に策定された南九州市下水道事業経営戦略の経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で今後とも適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略の実現により、持続可能な下水道事業経営を目指されるよう期待してむすびとする。

第5 農業集落排水事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

下水道事業収益については、予算額 66,938,000 円に対し 68,123,384 円,101.8% の執行率となっている。このうち下水道収益は、9,634,160 円で、事業収益の 14.1% を占めている。また、下水道事業費用については、予算額 69,317,000 円に対し 63,516,473 円の決算額で 91.6%の執行率となっている。

令和4年度における下水道事業の経営実績は,第1表のとおりである。総収益67,247,212円,総費用62,163,404円で,差引5,083,808円の純利益となっている。

第1表 経営実績(消費税抜き)

(単位:円)

	区分		令和 4 年度 (A)	令和3年度 (B)	增減額 (C) = (A) -(B)	増減率 (C)/(B)×100
総	収	益	67, 247, 212	66, 757, 977	489, 235	0.73
総	費	用	62, 163, 404	60, 799, 925	1, 363, 479	2. 24
純	利	益	5, 083, 808	5, 958, 052	▲ 874, 244	▲ 14. 67

(農業集落排水事業報告書参照)

(2) 業務実績

業務実績は,第2表のとおりであるが,年度末における水洗化接続人口は942人で,処理区域内人口971人に対する水洗化率は97.01%となっている。

年間総処理水量は 98,596 m³で,1 日平均処理水量は 270 m³となっている。加入戸数は 459 戸で,加入率 94.06%となっている。

第2表 業務実績

市 话	用件	今和 4 年 年	今和2年	比	較
事項	単位	令和4年度	令和3年度	増減	比率 %
全体計画人口	人	1, 785	1, 785	0	100.0
処理区域内人口	人	971	1,004	▲ 33	96. 7
水洗化接続人口	人	942	956	▲ 14	98. 5
水洗化率	%	97. 01	95. 22	1. 79	101. 9
年間総処理水量	m³	98, 596	101, 391	▲ 2,795	97. 2
1日平均処理水量	m³	270	278	▲ 8	97. 1
年間有収水量	m³	83, 923	86, 538	▲ 2,615	97. 0
加入戸数	戸	459	464	A 5	98. 9
加入率	%	94. 06	92. 99	1. 07	101. 2

(農業集落排水事業報告書参照)

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第3表のとおりである。

使用料単価は 104.36 円, 汚水処理原価は 482.20 円となっており, 差し引き 1 ㎡ 当り 377.84 円の損失が生じている。

第3表 1㎡当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位:円)

区分	令和4年度	令和4年度 令和3年度 比較 (A) (A) (A)-(B)		算 定
	(A)			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
使 用 料 単 価	104. 36	95. 03	9. 33	下水道収益
使用 籽 单 個	104. 30	90.03	უ. აა	年間有収水量
汚水処理原価	482. 20	451. 27	30. 93	総費用-(受託工事費+長期前受 金戻入)
				年間有収水量
利 益	▲ 377.84	▲ 356.24	▲ 21.60	使用料単価-汚水処理原価

(農業集落排水事業報告書参照)

(4) 工事の実施状況

令和4年度の工事の実施状況は,第4表のとおりである。汚水管渠建設工事として,川辺東部清水公共桝設置工事ほか3件,処理場建設工事として,川辺東部処理場管理室空調機取付工事ほか1件を実施している。

第4表 工事実施状況 (消費税を含む)

(単位:円)

工事名	工事内容	工事費
川辺東部 清水公共桝設置工事	下水管 φ100 VU L=3.2m 公共桝1基	363, 000
知覧垂水 東垂水公共桝設置工事	下水管 φ100 WU L=2.7m 公共桝1基	269, 500
川辺東部 野間公共桝設置工事	下水管 φ100 VU L=4.6m 公共桝1基	335, 500
川辺東部 仮設圧送管布設工事	圧送管 φ75 VP L=590m	2, 992, 000
汚水管渠建設費 計 (4件)		3, 960, 000
川辺東部 処理場管理室空調機取付工事	空調機取付	275, 000
知覧垂水 浄化センター1号・2 号汚泥引抜ポンプ取替工事	汚泥引抜ポンプ φ65×0.08m3/min×4.0m N=2基	462, 000
処理場建設費 計 (2件)		737, 000
合 計 (6件)		4, 697, 000

(農業集落排水事業報告書参照)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入は,予算額 66,938,000 円に対し,第5表のとおり決算額 68,123,384(消費税 876,172 円を含む。),収入率 101.8%となっている。

営業収益は、予算額 9,630,000 円に対し、決算額 9,634,160 円(消費税 876,172 円を含む。)、収入率 100.0%で、下水道事業収益の 14.1%を占めている。

営業外収益は,予算額57,308,000円に対し,決算額58,489,224円,収入率102.1% となっており, うち他会計補助金35,633,520円は,一般会計からの基準内繰入金 25,353,796円と基準外繰入金10,279,724円である。

第5表 収益的収入(消費税を含む)

	ロ ハ	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	区分	(A)	(A)	(C) = (A - B)	$(C)/(B)\times 100$
		円	円	円	%
営業収益		9, 634, 160	9, 046, 450	587, 710	6. 50
	下水道収益	9, 634, 160	9, 046, 450	587, 710	6. 50
	その他営業収益	0	0	0	_
営業外収	益	58, 489, 224	58, 534, 336	▲ 45, 112	▲ 0.08
	他会計補助金	35, 633, 520	36, 786, 486	▲ 1, 152, 966	▲ 3.13
	長期前受金戻入	21, 695, 586	21, 747, 850	▲ 52, 264	▲ 0.24
	雑収益	1, 160, 118	0	1, 160, 118	皆増
Ţ	水道事業収益	68, 123, 384	67, 580, 786	542, 598	0.80

収益的支出は,予算額 69,317,000 円に対し,第6表のとおり下水道事業費用決算額 63,516,473 円(消費税 1,353,069 円を含む。),執行率 91.6%となっている。営業費用は,予算額 63,505,000 円に対し,決算額 57,905,104 円(消費税 1,353,069 円を含む。),執行率 91.2%で,下水道事業費用の 91.2%を占めている。営業外費用は,予算額 5,612,000 円に対し,決算額 5,611,369 円で執行率 99.9%である。

第6表 収益的支出(消費税を含む)

	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
		(A)	(B)	(C) = (A-B)	$(C)/(B)\times 100$
		円	円	円	%
営業	業費用	57, 905, 104	54, 934, 716	2, 970, 388	5. 41
	汚水管渠費	3, 217, 738	477, 188	2, 740, 550	574. 31
	処理場費	11, 696, 021	11, 532, 908	163, 113	1.41
	総係費	100, 963	103, 998	▲ 3,035	▲ 2.92
	減価償却費	42, 890, 382	42, 724, 791	165, 591	0. 39
	資産減耗費	0	95, 831	▲ 95, 831	▲ 100.00
営業	業外費用	5, 611, 369	6, 954, 664	▲ 1, 343, 295	▲ 19. 32
	支払利息	4, 707, 472	6, 278, 798	▲ 1,571,326	▲ 25. 03
	雑支出	903, 897	675, 866	228, 031	33. 74
	下水道事業費用	63, 516, 473	61, 889, 380	1, 627, 093	2. 63

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入は,予算額 33,440,000 円に対し,第 7表のとおり決算額 33,880,000 円で,うち出資金 33,000,000 円は,一般会計からの基準内繰入金 441,520 円と基準外繰入金 32,558,480 円である。

第7表 資本的収入(消費税を含む)

(単位:円)

	区		分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			刀		(A)	(B)	(C) = (A-B)	$(C)/(B)\times 100$
出		資		金	33, 000, 000	36, 000, 000	A 3, 000, 000	▲ 8.33
工	事	負	担	金	880, 000	680, 000	200, 000	29. 41
資	本	的	収	入	33, 880, 000	36, 680, 000	▲ 2,800,000	▲ 7.63

(農業集落排水事業決算審查資料参照)

資本的支出は,予算額 46,645,000 円に対し,第 8 表のとおり決算額 45,216,676 円(消費税 427,000 円を含む。)である。

建設改良費4,697,000円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第4表にあるとおり汚水管渠建設費として、公共桝設置工事3件、仮設圧送管布設工事1件、処理場建設費として、処理場管理室空調機取付工事1件、浄化センター1号・2号汚泥引抜ポンプ取替工事1件が実施されている。

償還金 40,519,676 円は、企業債元金償還金である。

なお,資本的収入から資本的支出を差し引くと,11,336,676 円不足するが,不足額の補てん財源として,過年度分損益勘定留保資金9,562,878円,当年度分損益勘定留保資金1,426,267円,当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額347,531円で補てんされている。

第8表 資本的支出(消費税を含む)

(単位:円、%)

区			分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	<u>K</u>				(A)	(B)	(C) = (A-B)	$(C)/(B)\times 100$
建	設	改	良	費	4, 697, 000	5, 603, 400	▲ 906, 400	▲ 16. 18
償		還		金	40, 519, 676	44, 407, 688	▲ 3,888,012	▲ 8.76
資	本	的	支	出	45, 216, 676	50, 011, 088	▲ 4, 794, 412	▲ 9.59

(3) 企業債

当年度においては、企業債の借入実績はない。

なお,企業債現在高は第9表のとおりであり,当期末日における未償還残額は 130,755,163円である。

第9表 企業債現在高表

(単位:円)

区分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	740, 100, 000	40, 519, 676	130, 755, 163	4, 707, 472

(農業集落排水事業決算審查資料参照)

(4) 一時借入金(予算第5条)

予算に定められた一時借入金の限度額は 5,000,000 円であるが, 当年度中は執行されていない。

3 経営成績

経営成績は、第10表に示すとおりである。また、当年度の損益計算書は第11表のとおりである。

当年度は、総収益 67, 247, 212 円、総費用 62, 163, 404 円、純利益 5, 083, 808 円となる。

なお,当年度未処分利益剰余金 5,501,742 円については,剰余金処分計算書(案)のとおり建設改良積立金に 5,000,000 円を積立て,残高の 501,742 円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第10表 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:円)

	区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収益	(ア)	67, 247, 212	66, 757, 977	67, 893, 172
	営業収益	8, 757, 988	8, 223, 641	8, 987, 405
	営業外収益	58, 489, 224	58, 534, 336	58, 905, 767
総費用	(イ)	62, 163, 404	60, 799, 925	65, 433, 290
	営業費用	56, 552, 035	53, 845, 729	56, 987, 083
	営業外費用	5, 611, 369	6, 954, 196	8, 446, 207
純利益	(ウ)= (ア) - (イ)	5, 083, 808	5, 958, 052	2, 459, 882
前年度繰起	越利益剰余金 (エ)	417, 934	459, 882	0
その他未処分	}利益剰余金変動額(オ)	0	0	0
	処分利益剰余金) + (エ) + (オ)	5, 501, 742	6, 417, 934	2, 459, 882
利益剰余金	・処分予定額 (キ)	5, 000, 000	6, 000, 000	2, 000, 000
翌年度繰越和	川益剰余金(カ) - (キ)	501, 742	417, 934	459, 882

(1) 収益

総収益の内訳は,第11表のとおり営業収益8,757,988円,営業外収益58,489,224円である。

(2) 費用

総費用の内訳は,第11表のとおり営業費用56,552,035円,営業外費用5,611,369円となっている。

営業費用は,汚水管渠費 2,925,261 円,処理場費 10,636,498 円,総係費 99,894 円及び減価償却費 42,890,382 円である。

営業外費用は、支払利息 4,707,472 円及び雑支出 903,897 円である。

第11表 損益計算書(消費税抜き)

(単位:円)

収益の部					費用の部				
A) II	令和4年度	令和3年度	増減率		AID	令和4年度	令和3年度	増減率	
科目	(A)	(B)	(A-B)/(B) ×100		科目	(A)	(B)	(A-B)/(B) ×100	
営業収益	8, 757, 988	8, 223, 641	6. 50	営	業費用	56, 552, 035	53, 845, 729	5. 03	
下水道収益	8, 757, 988	8, 223, 641	6. 50		汚水管渠費	2, 925, 261	433, 852	574. 25	
その他営業収益	0	0	-		処理場費	10, 636, 498	10, 488, 151	1.41	
営業外収益	58, 489, 224	58, 534, 336	▲ 0.08		総係費	99, 894	103, 104	▲ 3.11	
受取利息及び配当金	0	0	-		減価償却費	42, 890, 382	42, 724, 791	0.39	
他会計補助金	35, 633, 520	36, 786, 486	▲ 3.13		資産減耗費	0	95, 831	▲ 100.00	
長期前受金戻入	21, 695, 586	21, 747, 850	▲ 0.24	営	業外費用	5, 611, 369	6, 954, 196	▲ 19.31	
雑収益	1, 160, 118	0	皆増		支払利息	4, 707, 472	6, 278, 798	▲ 25.03	
					消費税	0	0	-	
					雑支出	903, 897	675, 398	33. 83	
				予	備費	0	0	-	
経常収益	67, 247, 212	66, 757, 977	0.73	経'	常費用	62, 163, 404	60, 799, 925	2. 24	
特別収益	0	0	-	- 特別損失		0	0	-	
その他特別利益	0	0	_		その他特別利益	0	0	-	
計	67, 247, 212	66, 757, 977	0.73		合 計	62, 163, 404	60, 799, 925	2. 24	

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する 全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第12表及び第13表のとおり である。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ 1,254,727,037 円となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産 1,215,137,517 円及び流動資産 39,589,520 円である。 有形固定資産では,土地 5,492,000 円,建物 49,063,702 円,構築物 1,101,017,591 円,機械及び装置 56,844,224 円が主なものである。

流動資産は、現金預金 39, 494, 390 円が主なものであるが、ほかに未収金 95, 130 円である。

第 12 表 資産の貸借対照表

(単位:円,%)

	資産の部										
		令和4年	F度	令和3年	三度	増減率					
	勘定科目	(A)		(B)		(A-B)/(B)					
		金額	構成比	金額	構成比	×100					
固氮	定資産	1,215,137,517	96.84	1,253,757,899	97.80	▲ 3.08					
	有形固定資産	1,215,137,517	96.84	1,253,757,899	97.80	▲ 3.08					
	土地	5,492,000	0.44	5,492,000	0.43	0.00					
	建物	49,063,702	3.91	50,659,368	3.95	▲ 3.15					
	構築物	1,101,017,591	87.75	1,137,066,650	76.91	▲ 3.17					
	機械及び装置	56,844,224	4.53	60,539,881	4.72	▲ 6.10					
	車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	_					
	工具器具及び備品	0	0.00	0	0.00	_					
	建設仮勘定	2,720,000	0.22	0	0.00	皆増					
流動	動資産	39,589,520	3.16	28,178,278	2.20	40.50					
	現金預金	39,494,390	3.15	27,356,478	2.13	44.37					
	未収金	95,130	0.01	821,800	0.06	▲ 88.42					
	資産計	1,254,727,037	100.00	1,281,936,177	100.00	▲ 2.12					

(2) 負債

負債の部は第13表の負債計745,086,007円で,固定負債の企業債95,426,920円, 繰延収益の613,204,377円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計 509,641,030 円で,資本金 496,139,288 円,剰余金 13,501,742 円である。

剰余金は、利益剰余金の建設改良積立金 8,000,000 円,当年度未処分利益剰余金 5,501,742 円である。

第13表 負債及び資本の貸借対照表

(単位:円,%)

		負債	・資本の部	FB		
	掛字科日	令和4年	变(A)	令和3年	英定交	
	勘定科目	金額	構成比	金額	構成比	増減率
固定	定負債	95,426,920	7.61	130,755,163	10.20	▲ 27.02
	企業債	95,426,920	7.61	130,755,163	10.20	▲ 27.02
	建設改良費に充てる企業債	95,426,920	7.61	130,755,163	10.20	▲ 27.02
流動	動負債	36,454,710	2.91	45,603,829	3.56	▲ 20.06
	企業債	35,328,243	2.82	40,519,676	3.16	▲ 12.81
	建設改良費に充てる企業債	35,328,243	2.82	40,519,676	3.16	▲ 12.81
	未払金	1,126,467	0.09	5,084,153	0.40	▲ 77.84
繰到	延収益	613,204,377	48.87	634,019,963	49.46	▲ 3.28
	長期前受金	678,727,371	54.09	677,847,371	52.88	0.13
	長期前受金収益化累計額	▲ 65,522,994	▲ 5.22	▲ 43,827,408	▲ 3.42	49.50
	負債計	745,086,007	59.38	810,378,955	63.22	▲ 8.06
資力	本金	496,139,288	39.54	463,139,288	36.13	7.13
	自己資本金	403,064,288	32.12	403,064,288	31.44	0.00
	繰入資本金	93,075,000	7.42	60,075,000	4.69	54.93
剰ź	余金	13,501,742	1.08	8,417,934	0.66	60.39
	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	-
	利益剰余金	13,501,742	1.08	8,417,934	0.66	60.39
	建設改良積立金	8,000,000	0.64	2,000,000	0.16	300.00
	当年度未処分利益剰余金	5,501,742	0.44	6,417,934	0.50	▲ 14.28
	資本計	509,641,030	40.62	471,557,222	36.78	8.08
	負債•資本合計	1,254,727,037	100.00	1,281,936,177	100.00	▲ 2.12

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第 14 表にあるとおり① 及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④及び⑤は経営の健全性、⑥は償却 資産の減価償却の程度を示す指標である。

- ① 自己資本構成比率は82.1%で、0.5 ポイント上がっている。
- ② 固定資産対長期資本比率は99.7%で、1.7 ポイント下がっている。
- ③ 流動比率は108.6%で、46.8 ポイント上がっているのは料金改定による現金預金の増加などによるものである。
- ④ 経常収支比率は 108.2%で, 1.6 ポイント下がっているが経常損失は生じていない。
 - ⑤ 営業収支比率は 15.5%で, 0.2 ポイント上がっているが, 営業損失が生じている。
 - ⑥ 有形固定資産減価償却率は 9.7%で、3.2 ポイント上がっている。

第14表 経営分析

(単位:%)

	項目	4年度	3年度	算定式			概 要
1	自己資本構 成比率	82. 1	81. 6	自己資本金+剰余金+繰延収益 	X		総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには,数値が高い方が良い。
2	固定資産対 長期資本比 率	99. 7	101. 4	固定資産 固定負債+資本金+剰余金 +繰延収益	×	100	資金が長期的に拘束される固定資産が,長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金, 剰余金, 借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で,かつ低いほうが良い。
3	流動比率	108. 6	61.8	流動資 <u>産</u> 流動負債	×		流動負債に対する流動資産の割合であり,短期債務に対する支払能力を示す。 200%以上が望ましく,数値が高いほど 良好。100%未満は,不良債務の発生を意味する。
4	経常収支比 率	108. 2	109.8	<u>経常収益</u> 経常費用	X	100	経常費用が経常収益によってどの程度 賄われているかを示す。100%未満は経 常損失が生じていることを意味する。
\$	営業収支比 率	15. 5	15. 3	<u>営業収益-受託工事収益</u> 営業費用-受託工事費用	X		企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
6	有形固定資 産減価償却 率	9. 7	6. 5	有形固定資産減価償却累計額 	×		償却対象資産の減価償却状況を示す。有 形固定資産減価償却率が高い場合等に は,必要な更新投資を先送りにしている 可能性がある。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。 業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として23,047,588 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きく3,390,000円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きく 7,519,676円のマイナスとなっている。

その結果, 当年度における資金増加額は12,137,912円で, 期末残高は39,494,390円となっている。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー 当期純利益又は当期純損失(▲) 減価償却費 資産減耗費 賞与引当金の増減額(▲は減少) 貸倒引当金の増減額(▲は減少) 長期前受金戻入額 資本費繰入収益 受取利息及び受取配当金 支払利息 未収金の増減額(▲は増加) 未払金の増減額(▲は増加) たな卸資産の増減額(▲は増加) 小 計 利息及び配当金の受取額	5, 083, 808 42, 890, 382 0 0 0 0 4, 707, 472 726, 670
利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 4, 707, 472</u> 23, 047, 588
2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 補助金による収入 負担金による収入 一般会計からの繰入金による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4, 270, 000 0 880, 000 0 ▲ 3, 390, 000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 他会計からの出資による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額(又は減少額) 資金期首残高 資金期末残高	0 ▲ 40, 519, 676 33, 000, 000 ▲ 7, 519, 676 12, 137, 912 27, 356, 478 39, 494, 390

経営については,経営指標等から判断すると,経営実績及び財務状況は営業損失が大きく,依然として厳しい状況が続いている。

むすび

令和4年度南九州市農業集落排水事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の下水道事業の業務実績は,加入戸数 459 戸,年度末水洗化接続人口 942 人で,処理区域内人口 971 人に対して,水洗化率 97.01%となっている。また,経営実績は,事業総収益 67,247,212 円,事業総費用 62,163,404 円で,当年度純利益は5,083,808 円となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 33,880,000 円,支出合計 45,216,676 円で収支差引 11,336,676 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 9,562,878 円,当年度分損益勘定留保資金 1,426,267 円,当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 347,531 円で補てんされている。

工事では,汚水管渠建設費において,4 件3,960,000 円,処理場建設費において,2 件737,000 円が実施されている。

下水道収益については、8,757,988円で、営業未収額が95,130円となっており、今後とも未収金の縮減に向けて努力していただきたい。

経営においては、下水道料金の改定による改善が図られたものの、依然として汚水処理原価が使用料単価を大きく上回っており営業損失が生じている。また、一般会計繰入金も多額となっている。令和2年度からの企業会計方式への移行により、財務諸表を作成し、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握することにより、経営成績や財務状態をより正確に評価・判断することが可能となっている。

今後も、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、事業経営を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。このような状況を踏まえ、不断の経営健全化の取組が求められるところであり、令和2年度に策定された南九州市下水道事業経営戦略の経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で今後とも適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略の実現により、持続可能な下水道事業経営を目指されるよう期待してむすびとする。